

平成18年3月期

決算短信(非連結)

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 中西製作所

コード番号 5941

(URL http://www.nakanishi.co.jp /)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中西 昭夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中西 一郎

上場取引所(所属部) 大阪 第2部

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)6791-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1.平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	15,435	5.5	10		62	79.8
平成17年3月期	16,333	0.7	235		310	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成18年3月期	23	83.5	3	79	-	0.3	0.5	0.4
平成17年3月期	144		22	95	-	2.1	2.3	1.9

(注) 持分法投資損益 平成18年3月期 百万円 平成17年3月期 百万円
 期中平均株式数 平成18年3月期 6,302,783 株 平成17年3月期 6,302,786 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円	銭	円			
平成18年3月期	10.00	0.00	10.00	63	263.9	0.9
平成17年3月期	10.00	0.00	10.00	63	43.6	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月期	12,892	7,018	54.4	1,113	61
平成17年3月期	12,587	7,082	56.3	1,123	72

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 6,302,780 株 平成17年3月期 6,302,786 株
 期末自己株式数 平成18年3月期 3,220 株 平成17年3月期 3,214 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	459	23	255	1,912
平成17年3月期	1,796	173	926	2,604

2.平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	7,000	70	90	0.00	-	-
通期	16,200	260	70	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 11銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、次ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社は、主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

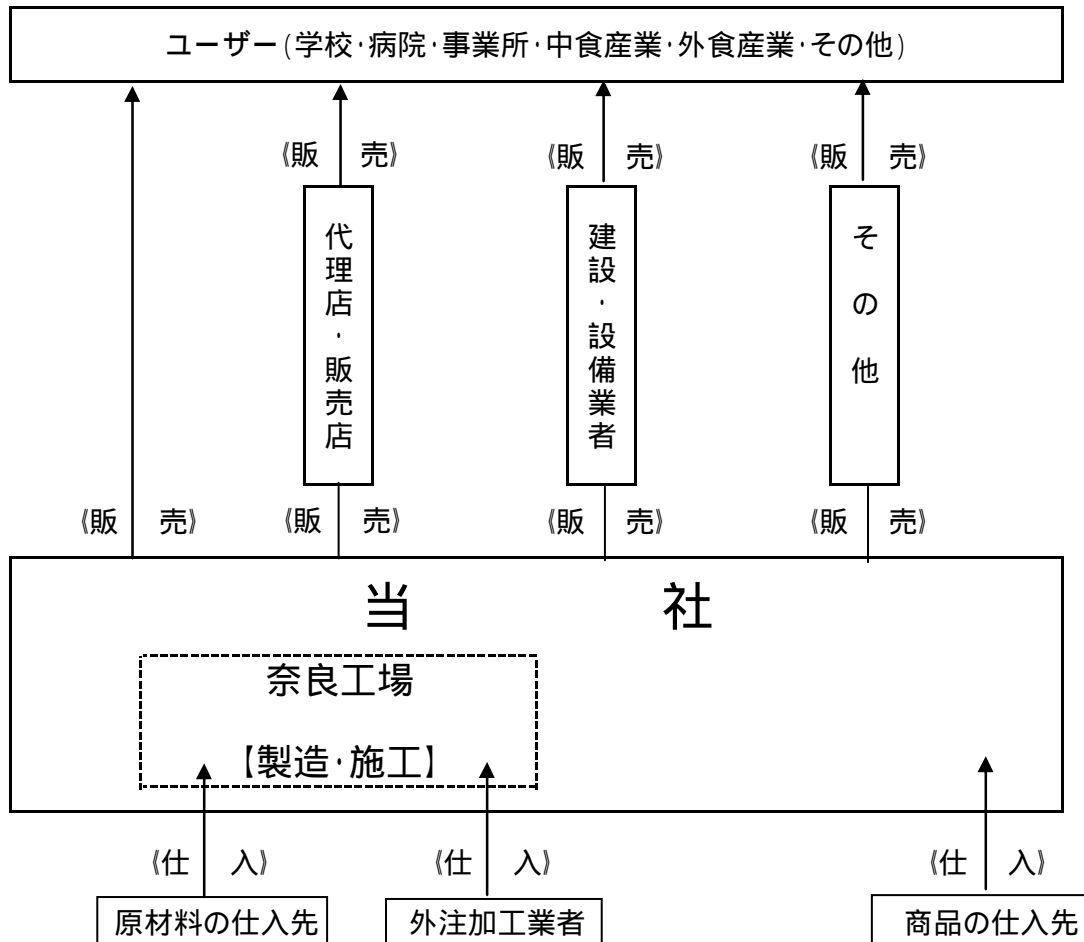
主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、毎期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。また、当社は、子会社、関連会社等を有しておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。

なお、これらの記載は、当社の決算期末の平成18年3月31日現在のものであり、当社は平成18年4月3日に子会社「厨(クリヤ)」を設立しております。



「経営方針」ならびに「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、すでに1単元の株式数について、1,000株から100株へ投資単位の引き下げを実施(平成14年7月1日)しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい米飯マーケット部門を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の基本方針に掲げる経営理念のもとに成長、発展していくことを目指しております。そのためには、経営の適法運営を大前提として、経営の監視体制の強化と透明性を高めることに務め、公正な経営を実現することが重要であると認識しております。

取締役会は平成18年3月31日現在、取締役8名(社外取締役はおりません。)で構成しており、その場で重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

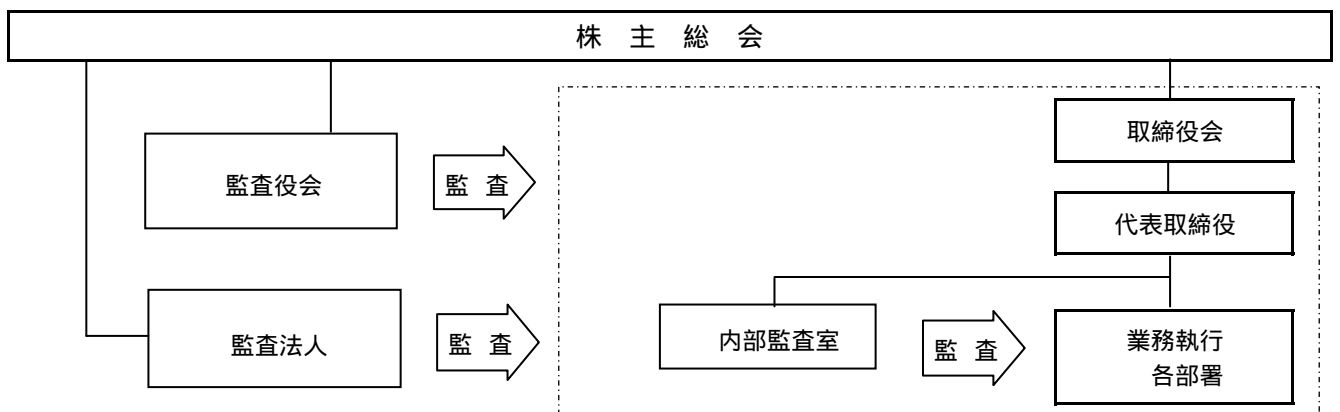
当社は、監査役制度を採用しており、平成18年3月31日現在、社外監査役(非常勤)2名と社内監査役(常勤)1名の計3名です。監査役は非常勤も含めて取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっています。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

内部統制およびリスク管理体制につきましては、社長直轄の内部監査室が随時、必要な監査を実施し、報告を行う体制を構築しております。また、同時に監査役会からも改善指摘を行える体制をとっております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況としましては、顧問弁護士(さくら法律事務所)からの助言を得て、商法及び証券取引法を始めとする法規に留意した経営を行っております。また、会計監査人(新日本監査法人)は、当社監査役会、内部監査室と密接な連携を取っており、会計、税務リスクに対応する体制をとっております。

なお、当社の社内取締役及び社内監査役に対する報酬の内容は、89,280千円であります。また、社外監査役に対する報酬の内容は、2,400千円であります。そして、新日本監査法人への監査報酬の内容は、15,500千円であります。



(7) 親会社に関する事項

当社は、親会社を有していません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、数多くの企業で収益の大幅な改善がみられ、また、積極的な設備投資の増加、雇用環境の改善等により、景気回復の傾向が顕著に現れました。素材や原油価格の高騰等の不安要因はあるものの、この回復基調は今後も継続してゆくものと思われま

す。当社の属します業務用厨房機器業界におきましては、当社の主力販売先である公共部門の学校給食分野が、地方交付税や補助金の大幅な削減、また、市町村合併に伴う議会の再選等による計画案件の延期等を受けて、低迷いたしました。民間部門においては、大手企業の給食施設やコンビニエンスの炊飯設備などの大口受注があったものの、外食産業からの受注が振るわず、全体を通して、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は、業務の効率化による経費の削減に努めるとともに、新製品としてワンタッチスライサーを発売。従来機より価格を抑えながらも能力を2割アップさせ、切込室内のノンビス化など衛生面・安全面からも魅力的な製品に仕上げました。また、当社の主力製品である洗浄機や消毒保管機につきましてもマイナーチェンジを進め、積極的な販売活動を展開いたしました。また、需要の高まりが見られる米飯加工分野向けに販売促進の一環としてメンテナンスサービスの充実を図り、365日24時間対応のメンテコールセンターを開設。これらのような活動を通して、業績回復に向けて努力を重ねてまいりました。

しかしながら、学校向けの販売不振の影響は大きく、当期の売上高は、154億35百万円(前年同期比5.5%減)となり、粗利益率も0.8ポイント減となりました。そのような中、経費の削減効果などにより、経常損益は62百万円(前年同期比79.8%減)の利益となり、当期純損益は23百万円(前年同期比83.5%減)の利益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、素材や原油価格の高騰、金融政策の動向など不安定な要因が多々見受けられますが、企業業績の回復力には底堅いものがあり、雇用環境の改善も見られ、今後も景気は好調を持続するものと思われま

す。一方、当社を取り巻く環境は、市町村合併問題で延期になっていた学校給食センター案件の計画の進展が見られ始めるなど、若干の明るさが見え始めております。このような環境の中で、今年度で創立60周年を迎える当社は、外食産業向けの営業力を強化すべく4月に輸入製品を取り扱う販売子会社を設立いたしました。子会社による新たな市場の開拓とともに、従来から当社が得意としてきた学校給食センターを柱とする学校・病院・事業所向けの営業力強化を、営業部門、生産部門および管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績回復に向けてまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、売上高162億円、経常利益2億60百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

また、新たな子会社の業績を含めた通期の連結業績につきましては、170億50百万円、経常利益2億94百万円、当期純利益85百万円を見込んでおります。

(3) 財政状況

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前期末に比べ6億91百万円減少し、19億12百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は4億59百万円(前年同期は得られた資金17億96百万円)となりました。これは主に売上高が前期末に比べ減少するなか、税引前当期純利益が1億61百万円(前年同期比57.9%減)となり、また、売上・仕入れの計上時期が期末に集中したため、仕入れ債務の増加額が7億63百万円(前年同期は3億93百万円の減少)となったものの、同様に売上債権の増加額が11億91百万円(前年同期は17億39百万円の減少)となり、退職給付・役員退職慰労金引当金の減少額が1億24百万円(前年同期は5百万円の増加)し、法人税等の支払額が96百万円(前年同期比94.7%増)となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は23百万円(前年同期比86.4%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億49百万円と前年同期とほぼ同額であったものの、前年同期には無かった関係会社株式の取得による支出が96百万円あったことや、前年同期にはあった定期預金の払戻による収入がなかったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億55百万円(前年同期比72.4%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2億32百万円(前年同期比20.4%減)となり、社債の償還による支出が60百万円、配当金の支払額が63百万円と前年同期とほぼ同額であったものの短期借入金の増減額が1億円の増加(前年同期は5億11百万円の減少)となったことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	51.0	48.4	50.4	56.3	54.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.3	16.9	19.3	24.1	29.3
債務償還年数(年)		6.6	10.8	1.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		13.6	8.7	66.6	

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は営業キャッシュ・フロー × 2で算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

3. 事業等のリスク

経営成績の変動について

売上高の約60%が官公庁向け、約40%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、日本国政府および地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向によるものであり、また、民間設備投資についても景気動向等の影響を受けるため、公共投資の削減および民間設備投資が減少する場合には、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況変動について

当社の製品の製造に使用している原材料の価格が高騰し、製品の価格に転嫁できない場合には、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の生産拠点への集中について

当社の生産拠点は奈良工場のみであり、製造ラインの中断がないよう定期的な災害防止検査・設備点検を行っております。しかし、災害・停電時による製造ラインの中断を完全に防止できる保証はありません。

また大規模な地震等の自然災害や火災等の事故等、生産設備に重要な影響を及ぼす可能性があります。

その他の社会情勢による影響について

食の安全性についての事象による風評被害等が起こった場合、設備投資が抑制されて当社への取引高が減少することが考えられます。このような場合には当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表(1)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減額 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	(資産の部)				
流動資産					
現金及び預金	2,604,461		1,912,734		691,726
受取手形	715,206		559,866		155,339
売掛金	3,534,661		4,842,887		1,308,225
商品	495,096		472,090		23,005
製品	129,851		103,260		26,590
原材料	222,762		260,982		38,220
仕掛品	317,287		261,634		55,652
貯蔵品	17,496		14,415		3,081
前払費用	2,693		587		2,105
繰延税金資産	142,139		133,679		8,459
その他流動資産	33,101		61,594		28,493
貸倒引当金	17,021		18,459		1,438
流動資産合計	8,197,737	65.1	8,605,274	66.7	407,537
固定資産					
有形固定資産					
建物	655,454		619,154		36,300
構築物	25,382		22,084		3,298
機械及び装置	121,507		104,459		17,047
車両運搬具	3,632		2,620		1,012
工具、器具及び備品	69,823		74,554		4,730
土地	2,363,610		2,363,610		
有形固定資産合計	3,239,411	25.7	3,186,483	24.7	52,927
無形固定資産					
特許権	2,360		3,869		1,509
実用新案権	263		320		57
ソフトウェア	12,206		11,989		216
電話加入権	10,300		10,300		
無形固定資産合計	25,129	0.2	26,479	0.2	1,350
投資その他の資産					
投資有価証券	628,900		510,332		118,568
関係会社株式			96,000		96,000
出資金	1,370		1,350		20
破産更正債権	50,228		205		50,023
長期前払費用	848		847		1
繰延税金資産	361,132		333,079		28,053
その他	151,781		149,132		2,648
貸倒引当金	68,853		16,383		52,470
投資その他の資産合計	1,125,408	8.9	1,074,563	8.3	50,844
固定資産合計	4,389,949	34.9	4,287,527	33.3	102,422
資産合計	12,587,686	100.0	12,892,802	100.0	305,115

貸借対照表(2)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減額 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	604,908		718,816		113,907
買掛金	1,552,589		2,202,544		649,954
短期借入金	400,000		500,000		100,000
一年以内返済予定長期借入金	232,800		635,000		402,200
一年以内償還予定社債	60,000		60,000		
未払金	56,854		62,099		5,245
未払費用	113,996		113,157		839
未払法人税等	85,601		73,315		12,285
未払消費税等	34,658		12,630		22,028
前受金	51,727		13,126		38,601
預り金	31,457		31,828		371
賞与引当金	219,230		219,981		750
その他流動負債	651		273		377
流動負債合計	3,444,476	27.4	4,642,774	36.0	1,198,297
固定負債					
社債	90,000		30,000		60,000
長期借入金	935,000		300,000		635,000
退職給付引当金	734,626		691,378		43,247
役員退職慰労金引当金	290,811		209,815		80,996
長期未払金	10,196				10,196
固定負債合計	2,060,634	16.4	1,231,194	9.5	829,439
負債合計	5,505,110	43.7	5,873,968	45.6	368,857
(資本の部)					
資本金					
資本金	1,445,600	11.5	1,445,600	11.2	
資本剰余金					
資本準備金					
資本準備金	1,537,125	12.2	1,537,125	11.9	
利益剰余金					
利益準備金					
利益準備金	86,779		86,779		
任意積立金					
別途積立金					
別途積立金	4,280,000		4,280,000		
当期末処分利益	158,207		119,054		39,152
利益剰余金合計	4,524,986	35.9	4,485,833	34.8	39,152
土地再評価差額金	506,045	4.0	506,045	3.9	
その他有価証券評価差額金	83,230	0.7	58,644	0.5	24,585
自己株式	2,320	0.0	2,323	0.0	3
資本合計	7,082,576	56.3	7,018,834	54.4	63,742
負債・資本合計	12,587,686	100.0	12,892,802	100.0	305,115

損益計算書(1)

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度		増減額
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		(は減少)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
(経常損益の部) (営業損益の部)					
売上高					
製品売上高	12,730,540		11,801,143		929,396
商品売上高	3,602,773		3,634,402		31,628
売上高合計	16,333,314	100.0	15,435,546	100.0	897,767
売上原価					
製品売上原価					
製品期首たな卸高	68,169		129,851		61,681
当期製品製造原価	9,751,957		9,069,444		682,513
小計	9,820,127		9,199,296		620,831
他勘定振替高	178,303		212,221		33,918
製品期末たな卸高	129,851		103,260		26,590
製品売上原価	9,511,972		8,883,813		628,158
商品売上原価					
商品期首たな卸高	554,173		495,096		59,077
当期商品仕入高	8,465,035		7,821,094		643,940
小計	9,019,209		8,316,190		703,018
他勘定振替高	5,595,180		4,847,590		747,590
商品期末たな卸高	495,096		472,090		23,005
商品売上原価	2,928,931		2,996,510		67,578
売上原価合計	12,440,904	76.2	11,880,324	77.0	560,580
売上総利益	3,892,409	23.8	3,555,222	23.0	337,187
販売費及び一般管理費					
役員報酬	120,480		91,680		28,800
給与手当	1,596,959		1,599,345		2,386
賞与引当金繰入額	157,189		159,505		2,316
退職給付費用	129,337		122,112		7,225
役員退職慰労金引当金繰入額	21,064		18,107		2,956
福利厚生費	294,289		285,718		8,571
賃借料	265,857		259,743		6,114
減価償却費	42,501		36,830		5,670
試験研究費	92,347		106,492		14,145
貸倒引当金繰入額			1,527		1,527
その他	937,351		885,020		52,331
販売費及び一般管理費合計	3,657,379	22.4	3,566,084	23.1	91,294
営業利益	235,029	1.4	10,862	0.1	245,892

損益計算書(2)

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度		増減額
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		(は減少)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
(営業外損益の部)					
営業外収益					
受取配当金	10,226		9,598		628
仕入割引	79,700		71,420		8,280
その他	23,210		24,512		1,302
営業外収益合計	113,137	0.7	105,531	0.7	7,606
営業外費用					
支払利息	26,040		22,353		3,687
社債利息	1,560		1,080		480
その他	10,338		8,578		1,760
営業外費用合計	37,939	0.2	32,011	0.2	5,927
経常利益	310,228	1.9	62,657	0.4	247,570
(特別損益の部)					
特別利益					
投資有価証券売却益	34,642		65,804		31,162
匿名組合投資収益	36,308		23,048		13,259
その他	18,357		12,850		5,507
特別利益合計	89,308	0.5	101,702	0.7	12,394
特別損失					
固定資産除却損	12,385		2,377		10,007
その他	2,314				2,314
特別損失合計	14,700	0.1	2,377	0.0	12,322
税引前当期純利益	384,836	2.4	161,982	1.0	222,853
法人税、住民税及び事業税	96,117	0.6	84,649	0.5	11,467
法人税等調整額	144,048	0.9	53,457	0.3	90,591
当期純利益	144,670	0.9	23,874	0.2	120,795
前期繰越利益	13,537		95,179		81,642
当期末処分利益	158,207		119,054		39,152

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度		増減額 (は減少) 金額
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金額		金額		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益	384,836	161,982	222,853		
減価償却費	97,252	85,582	11,669		
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,452	51,031	28,579		
賞与引当金の増減額(は減少)	31,743	750	32,494		
退職給付・役員退職慰労金引当金の増減額(は減少)	5,003	124,243	129,246		
受取利息及び受取配当金	10,235	9,600	635		
投資有価証券売却損益(は益)	32,399	65,804	33,404		
匿名組合投資収益	36,308	23,048	13,259		
支払利息	27,600	23,433	4,167		
売上債権の増減額(は増加)	1,739,361	1,191,487	2,930,848		
たな卸資産の増減額(は増加)	116,208	70,110	46,097		
仕入債務の増減額(は減少)	393,634	763,862	1,157,497		
破産更正債権の増減額(は増加)	2,895	50,023	47,128		
その他	16,368	39,655	56,023		
小計	1,862,752	349,123	2,211,876		
利息及び配当金の受取額	10,249	9,600	648		
利息の支払額	26,970	23,502	3,468		
法人税等の支払額	49,495	96,382	46,886		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,796,535	459,407	2,255,943		
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入	52,100		52,100		
有形固定資産の取得による支出	19,165	27,115	7,950		
有形固定資産の売却による収入	80		80		
関係会社株式の取得による支出		96,000	96,000		
無形固定資産の取得による支出	9,948	6,535	3,413		
投資有価証券の取得による支出	7,038	7,022	16		
投資有価証券の売却による収入	144,409	149,865	5,456		
匿名組合現金分配額	18,821	12,851	5,970		
その他投資の増加による支出	11,412	9,630	1,782		
その他投資の減少による収入	5,702	7,176	1,473		
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,548	23,590	149,957		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(は減少)	511,500	100,000	611,500		
長期借入金の返済による支出	292,600	232,800	59,800		
配当金の支払額	62,844	63,105	260		
社債の償還による支出	60,000	60,000			
自己株式の取得による支出		3	3		
財務活動によるキャッシュ・フロー	926,944	255,909	671,035		
現金及び現金同等物の増減額	1,043,138	691,726	1,734,865		
現金及び現金同等物期首残高	1,561,322	2,604,461	1,043,138		
現金及び現金同等物期末残高	2,604,461	1,912,734	691,726		

利益処分案

(単位:千円)

	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年6月29日)	増減額 (は減少)
	金額	金額	金額
当期末処分利益	158,207	119,054	39,152
合計	158,207	119,054	39,152
これを次の通り処分します。			
配当金	63,027	63,027	0
次期繰越利益	95,179	56,027	39,152

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

時価のないもの

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
(2) 製品
(3) 原材料
(4) 仕掛品
一定の基準に基づいて生産を行う標準部品
その他の仕掛品
(5) 貯蔵品

総平均法による原価法
個別法による原価法
総平均法による原価法

総平均法による原価法

個別法による原価法
最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

- (2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

7. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,126,131 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,184,348 千円																
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ. 担保に供している資産																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">473,669 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,284,376</td> </tr> </table>	建物	473,669 千円	土地	1,810,706	計	2,284,376	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">451,463 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262,170</td> </tr> </table>	建物	451,463 千円	土地	1,810,706	計	2,262,170				
建物	473,669 千円																
土地	1,810,706																
計	2,284,376																
建物	451,463 千円																
土地	1,810,706																
計	2,262,170																
ロ. 上記に対応する債務	ロ. 上記に対応する債務																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">935,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467,800</td> </tr> </table>	短期借入金	300,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	232,800	長期借入金	935,000	計	1,467,800	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">635,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335,000</td> </tr> </table>	短期借入金	400,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	635,000	長期借入金	300,000	計	1,335,000
短期借入金	300,000 千円																
一年以内返済予定長期借入金	232,800																
長期借入金	935,000																
計	1,467,800																
短期借入金	400,000 千円																
一年以内返済予定長期借入金	635,000																
長期借入金	300,000																
計	1,335,000																
3. 会社が発行する株式の総数	3. 会社が発行する株式の総数																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 6,306,000 株</td> </tr> </table>	普通株式	17,000,000 株	発行済株式総数	普通株式 6,306,000 株	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 6,306,000 株</td> </tr> </table>	普通株式	17,000,000 株	発行済株式総数	普通株式 6,306,000 株								
普通株式	17,000,000 株																
発行済株式総数	普通株式 6,306,000 株																
普通株式	17,000,000 株																
発行済株式総数	普通株式 6,306,000 株																
4. 期末日満期手形	4.																
5. 自己株式	5. 自己株式																
普通株式 3,214株	普通株式 3,220株																
6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。	6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の 当期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">531,759千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の 当期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額	531,759千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の 当期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">682,664千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の 当期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額	682,664千円								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の 当期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額	531,759千円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の 当期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額	682,664千円																
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は83,230千円であります。	7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は58,644千円であります。																
8.	8. 関係会社株式 平成18年4月3日設立の子会社への新株式 払込金であります。																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
研究開発費 110,062 千円	研究開発費 124,144 千円
2. 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,642 千円	建物 434 千円
機械装置 1,197	機械装置 6
工具器具備品 9,544	車両運搬具 99
計 12,385	工具器具備品 1,838
	計 2,377

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,604,461 千円	現金及び預金勘定 1,912,734 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 <u>2,604,461</u>	現金及び現金同等物 <u>1,912,734</u>

(リース取引関係)

EDINETにより有価証券報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係 (1))

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの	(1) 株式	186,551	327,305	140,735
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	186,551	327,305	140,735
貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	(1) 株式	1,507	1,345	162
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	1,507	1,345	162
	合計	188,059	328,650	140,591

2. 前事業年度に売却したその他有価証券 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
144,415	34,642	2,242

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	
(2) その他有価証券 優先株式	300,000	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	250	

(有価証券関係 (2))

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの	(1) 株式	65,576	166,158	100,582
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,576	166,158	100,582
貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	(1) 株式	45,444	43,924	1,520
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,444	43,924	1,520
合計		111,020	210,082	99,061

2. 当事業年度に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
150,677	65,804	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	
(2) その他有価証券 優先株式	300,000	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	250	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(平成18年3月31日現在)

繰延税金資産	
退職給付引当金否認額	282,082 千円
役員退職慰労金引当金否認額	85,604
賞与引当金繰入限度超過額	89,752
賞与分社会保険料否認額	10,344
たな卸資産評価損否認額	8,941
会員権評価損否認額	12,276
その他有価証券評価損否認額	12,632
貸倒引当金繰入限度超過額	5,688
未払事業税	7,034
試験研究費否認額	16,329
その他	6,375
繰延税金資産小計	537,062
評価性引当額	29,886
繰延税金資産合計	507,176
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	40,417
繰延税金負債合計	40,417
繰延税金資産の純額	466,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳

(平成18年3月31日現在)

法定実効税率	40.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4
住民税均等割	24.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.3

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付債務	1,710,256 千円
年金資産	776,540 千円
退職給付引当金	691,378 千円
未認識数理計算上の差異	242,337 千円

3. 退職給付費用の内訳(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用	108,952 千円
利息費用	39,935 千円
期待運用収益	14,691 千円
数理計算上の差異	50,423 千円
退職給付費用合計	<u>184,619 千円</u>

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率	2.3 %
期待運用収益率	2.3 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年(定額法)

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主 の近親者	中西竹子	大阪市 阿倍野区			(被所有) 直接 2.49			駐車場の 賃借	2,484		

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主 の近親者	中西竹子	大阪市 阿倍野区						駐車場の 賃借	2,484		

(注)上記賃借契約は平成18年3月31日付で終了しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	1,123.72円	1株当たり純資産額	1,113.61円
1株当たり当期純利益金額	22.95円	1株当たり当期純利益金額	3.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益 (千円)	144,670	23,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係わる当期純利益 (千円)	144,670	23,874
期中平均株式数 (株)	6,302,786	6,302,783

生産、受注及び販売の状況

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、18年3月期の製造原価実績は8,972,620千円であり、前期比 6.8%の減少となっております。

(2) 商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、18年3月期の仕入金額の総額は7,821,094千円であり、前期比 7.6%の減少となっております。

(3) 受注及び販売実績

18年3月期の受注及び販売実績につきましては、参考のため、ユーザーの業種分類別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

ユーザーの業種分類別受注実績 (単位:千円)

	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
学校	7,419,117	4.4	1,225,539	104.6
病院	3,599,302	20.4	402,912	88.3
事業所	2,759,437	25.5	246,928	31.5
外食産業	1,675,402	32.9	59,752	74.7
その他	669,996	29.8	10,347	79.3
合計	16,123,256	5.3	1,945,480	54.7

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

ユーザーの業種分類別販売実績 (単位:千円)

	金額	
		前年同期比(%)
学校	6,792,551	14.0
病院	3,410,374	6.6
事業所	2,873,131	31.0
外食産業	1,649,855	35.2
その他	709,633	43.3
合計	15,435,546	5.5

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。